

環境まちづくり委員会 行政視察報告書

1. 実施日 2023年10月30日(月)～31日(火)

2. 視察地及び視察テーマ

- (1) 静岡県浜松市
「エネルギースマートシティについて」
「リノベーションまちづくりについて」
- (2) 南信州・飯田産業センター(長野県飯田市)
「産業振興と人材育成について」

3. 視察者

環境まちづくり委員会 委員長 高田 和登
副委員長 山崎 陽一
委員 富永 訓正 秋山 義徳
池澤 敦 櫻沢 裕人

4. 視察報告

- (1) 静岡県浜松市
「エネルギースマートシティについて」
「リノベーションまちづくりについて」

視察日時	令和5年10月30日(金) 午後1時30分～午後3時30分
視察先	浜松市カーボンニュートラル推進事業本部 担当者 参事・副本部長 鈴木 久仁厚 氏 事業推進グループ長 副主幹 内崎 哲 氏 浜松市産業部産業振興課 担当者 商業振興担当課長 佐々木 豊 氏 リノベーションまちづくりグループ 副主幹 伊藤 秀幸 氏
【浜松市の概要】 人口●789,683人 面積●1,558km ² 地勢●北は赤石山系、東は天竜川、南は遠州灘、西は浜名湖と四方を異なる環境に囲まれる。気候は比較的温暖だが、冬は「遠州のからっ風」と呼ばれる北西の強い季節風が吹き、気温以上に寒く感じる。気象庁発表の「全国気候表2011年」(全国153に上る各地点の気象データを公表しているもの)では、浜松市の日照時間は2386.2時間で日本一となり、その後も年間日照時間は全国トップクラスである。 沿革●1911年市制施行→2005年12市町村と合併し県下最大の都市が誕生 主要産業●自動車・二輪車、電気機器、楽器等の製造業 一般会計●3,895億円 (議員報酬月額64.8万円)(経常収支比率90.1%) 市の特徴●日本のほぼ中央、東京と大阪の間に位置し、鉄道、高速道路、航空路全てを活用できる。江戸時代からの綿織物と製材業、近代の三大産業と呼ばれる繊維・楽器・輸送用機	

器、近年の光技術・電子技術関連等の先端技術産業と時代に応じて数多くの企業が発展・集積した技術集積都市である。

特色ある施策●エネルギー政策として、市内の総消費電力量に相当する電気を市内の再生可能エネルギーで生み出す状態である“RE100”を目指している。

【視察目的】

先進地の取組みを直接学び、成果を委員会活動に反映させ、もって市政の発展向上に寄与するため。

具体的には、浜松市はエネルギー確保に関する課題を国任せとせず独自政策を掲げ、市民生活や産業を支えるエネルギー確保を積極的に推進している。製造業を中心とした西東京工業団地を抱える羽村市でも、エネルギーの安定的な確保が産業の発展には欠かせないことなどから、浜松市の先進的な取組みを学ぶことで、羽村市のエネルギー分野での取組みに活かせるのではないかと考えた。

また、まちづくりの分野において浜松市では、中心街などの空き店舗をリノベーションし、賑わいを取り戻す取組みをしている。羽村市では市内の2つの駅周辺や市役所前の大通り等が商業の集積地となっているが、小売吸引力指数は低く消費者が流出する傾向にあることや、羽村市議会ではたびたび空き家対策についての質問が行われており、空き家等の遊休不動産の活用への関心が高い傾向にあることなどから、浜松市の先進的な取組みを学ぶことで、羽村市のまちの活気やにぎわい創出に活かせるのではないかと考えた。

【視察概要（内容）】

1. エネルギースマートシティについて

・再生可能エネルギーを推進する目的と目標について

浜松市は東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故を契機に、電力の安定供給のため独自のエネルギー政策を官民一体となって推進している。

浜松市では「浜松市エネルギービジョン」を策定し「浜松市域”RE100”」を掲げている。これは、市内の総消費電力に相当する電気を市内の再生可能エネルギー施設で生み出すことができる状態を指し、浜松市が独自に定義した考え方である。注意点として、市内の総消費電力を市内の再生可能エネルギーで生み出した電力で賄うことを意味するものではない。「浜松市域”RE100”」では、2050年度に再生可能エネルギー電力自給率を100%（内、大規模水力発電が約50%、それ以外の太陽光、風力、小水力発電等が約50%）とすることを目標としている。

・再生可能エネルギーによる発電の方法について

再生可能エネルギーによる発電にあたっては、まず日照時間が日本一である浜松市の特徴を活かして、太陽光発電を積極的に進めている。まずは市内にあった養鰻場跡地に太陽光パネルを設置した。空地などへの太陽光パネルの設置は一通り終えたため、今後は民家や企業の屋根などへの設置を中心に進めていく。風力発電については風車を山のなかに設置しているが、市民からの意見などもあり増設は慎重に検討している。バイオマス発電については、木材の端材などを活用することを想定していたが、事業者からの意見などもありさらなる検討が必要である。廃棄物を活用したバイオガス発電も進める方針である。小水力発電については、市内の河川などを活用して順次導入する。

・成果について

2018年度の再生可能エネルギー自給率は14.9%、2022年度は18.9%となった。2023年度の目標は20%、2030年度は30.6%、2050年度は51.4%を掲げている。

浜松市特有の取組みとして、「浜松地域脱炭素経営コンソーシアム」や「浜松市カーボンニュートラル推進協議会」を設置し、官民連携による中小企業向けの脱炭素経営の支援や脱炭素プロジェクトなどを進めている。

・今後の取組みについて

森林資源のカーボンクレジット化を通じて森林の新たな価値を生み出すことや、環境省の脱炭素先行地域づくり事業への申請を行う。

・株式会社浜松新電力について

2014年に民間企業から電力会社設立に関して声掛けがあった。円滑に話が進んだこともあり、2015年に株式会社浜松新電力が官民の共同出資で設立され、市内の再生可能エネルギー等の地産地消システムを担っている。

(株)浜松新電力の販売電力量は市内の電力使用量の1%に満たないため、販売電力量の増加が課題である。また、現在は公共施設を中心に電力を供給しているが、今後は市民向けの供給も検討している。

市内の再生可能エネルギーによる電力の調達以外に中部電力からも電力を調達しているが、昨今の電気料金高騰により赤字となる年もあった。外部要因に左右されない体制づくりが重要であると考えている。

(質疑応答)

〈問〉事業に係る予算はどの程度か。

〈答〉令和4年度決算見込で約6億4千万円、令和5年度当初予算で約7億円である。再生可能エネルギーの創出について、住宅向けには10年以上前から補助をしている。

〈問〉「浜松市エネルギービジョン」の策定から実際に事業を進めていく中で、当初の計画通りに進まないことがあったと認識しているが、今後計画の見直しを行うことはあるか。

〈答〉風力発電が進まないと当初の目標を達成することは難しいが、今計画を変更するのではなく、目標達成に向けて市のポテンシャルを活かしていくことを考えている。

〈問〉風力発電では低周波の問題が取り上げられることがあるが、浜松市では低周波が問題となったことはあるか。

〈答〉現在のところ、低周波に関して問題は起きていない。

〈問〉市民は市のエネルギー政策に好意的だったのか。

〈答〉エネルギー政策を否定されることはあまりないが、個別の施策ごとに様々な意見がある。例えば、風力発電では山中に風力発電機を設置すると環境破壊や景観を損ねるといった意見がある。市としては乱開発ではなく調和のとれた開発を進めていく。また、太陽光や風力発電では設置に関するガイドラインも存在する。

2. リノベーションまちづくりについて

・リノベーションまちづくりの目的と目標について

浜松市では中心市街地などで店舗やオフィスの減少が続き、それに伴う関係人口・雇用の減少、遊休ストックの増加などがみられた。そこでリノベーションの手法を用いて中心市街地の遊休不動産を再生することで、まちの産業振興、雇用創出、コミュニティの再生、エリア価値の向上を図る取組みを始めた。

働き稼ぐ場や人々が遊び交流する場を整備し、中心市街地に点在する遊休不動産の再生と新しいライフスタイルの創造を目指している。

・事業について

2014年から、浜松市で事業を始めたい個人向けにリノベーションスクールを開催している。リノベーションスクールでは、まず市内の空き物件を見学することから始まる。実際に利用可能な物件を見て、現実的な物件の活用方法や事業プランを考えてもらうこととしている。2019年からは、企業向けのリノベーションスクールを開催している。スクールを通して様々な企業が連携し新しい事業が生まれている。

令和5年度からは、浜松市リノベーションまちづくり推進事業費補助金を創設し、リノベーション事業を実施する事業者に対しその経費の一部を助成することとしており、最大500万円の助成が受けられる。

・成果について

これまで34物件をリノベーションスクールで扱い、16物件が起業に繋がった。なお、スクールの物件以外で起業する人もいるが、この数には含まれていない。

・今後の取組みについて

具体的な目標数値は設定していないが、浜松市内にある街を点としてとらえるなら、点と点を繋げ面にしていきたいと考えている。

(質疑応答)

〈問〉リノベーションスクールができたきっかけは何か。

〈答〉10年ほど前から空き店舗や老朽化する建物が増えてきた。建物については建物の管理に関する条例を制定し、オーナーに建物の管理の義務と活用の努力義務を課した。そのうち活用については市が支援する必要があると考え、北九州市が先行して実施していたリノベーションスクールを勉強して、浜松市でも導入することになった。

〈問〉リノベーションスクールを実施する上での課題として、物件が民間の所有物ということが挙げられるのではないかと思うが、どのように課題をクリアしているのか。

〈答〉物件によっては複雑な権利関係が存在するため、そういった物件はリノベーションスクールの題材からは外している。

〈問〉普通の民家ではなく空き店舗を事業に活用しているのか。

〈答〉賃貸の空き店舗が多い。市が自ら物件を探してオーナーと交渉する。リノベーションスクー

ルを通じて空き物件と人材を発掘している。

〈問〉物件を見て回った数は。

〈答〉相当な数の物件を見て回った。

〈問〉商工会議所の活動と似ているが、事業が被ることはないのか。

〈答〉事業が被らないよう商工会議所と連携している。

〈問〉リノベーションスクールの募集定員に対する応募状況はどうか。

〈答〉今年度は概ね定員通りの応募があった。

〈問〉事業開始後の苦労はあるか。

〈答〉最初の3年ほどは成果が出ず苦しかった。リノベーションスクールの成果として2018年に「ほしの市」が実現した後、多くのメディアに取り上げられ潮目が変わったと思う。

〈問〉浜松市民でなくてもリノベーションスクールに入れるのか。

〈答〉浜松市内で事業をしたいと考えている人であれば入れる。

〈問〉リノベーションスクールの講師は浜松市民か。

〈答〉当初は浜松市民でない人が中心だったが、リノベーションスクールから起業した人が講師を務めるようになり、今はほとんどが浜松市民である。

【所感】

羽村市議会環境まちづくり委員会では、羽村市の環境やまちづくりの発展に貢献できるよう、先進的な取組みを実施している浜松市を視察しました。

「エネルギースマートシティについて」

エネルギー分野において、浜松市では国に頼り切らず独自の目標を掲げ、安定的な電力の確保や気候変動への対応に取り組んでいます。地域との対話や官民の連携など、市民・事業者と行政が歩調を合わせ、丁寧に事業を展開している様子が見受けられました。

羽村市も製造業を中心に発展してきた街であるため、産業に必要なエネルギーの安定的な確保は市の課題の一つと言えます。羽村市内では、民家・工場の屋根を活用した太陽光・太陽熱発電や多摩川などの水源を活用した小水力発電など、再生可能エネルギーの活用の余地があると思われます。一方で再生可能エネルギーの活用にあたっては、自然環境や生活環境に与える影響を十分考慮することや、地域との対話を進めることの重要性を改めて認識しました。

「リノベーションまちづくりについて」

まちづくりの分野におけるリノベーションまちづくり事業では、遊休不動産の再活用や新しいライフスタイルの創造を通じて、地域の経済とコミュニティの活性化に取り組んでいました。この取組みは地域の再興に寄与するだけでなく、職員自ら空き物件を探し、人材を発掘することを通じて、地域と行政がつながるといった副次的な効果をもたらすことも考えられます。

羽村市でも遊休不動産の活用については議会で取り上げられています。羽村市はとてもコンパクトで様々な産業が集積している街であるため、それらの特徴を活かした遊休不動産の活用を考える上で、浜松市の取組みは大変参考になりました。

いずれの浜松市の取組みも、地域の持続可能な発展に向けた重要な取組みであり、羽村市政にも活かせる要素を多く含んでいました。また、将来のビジョンの示し方、目標達成に向けた事業

の展開、市民との協調など、行政運営の好例を勉強できました。今回の先進的な取組みを踏まえ、今後の委員会活動などへ活かす所存です。

添付資料（写真・資料等）

	<p>浜松市職員からの説明</p>
	
	<p>リノベーションまちづくりで整備された高架下の公共空間「新川モール」。休日は様々なイベントが開かれる。</p>
	<p>新川モールにあるシェア型キッチンカー</p>

(2) 南信州・飯田産業センター（長野県飯田市座光寺3349番地1）
「産業振興と人材育成について」

視察日時	2023年10月31日（火） 13:30～15:30
視察先	南信州・飯田産業センター 視察先担当者職氏名 事務局長 遠山 昌和 氏 事務局次長 久保田 泰弘 氏 飯田工業技術試験研究所副所長 木下 久 氏
<p>【飯田市の概要】</p> <p>人口●96,339人 面積●658 km² 地勢●中央・南アルプスふもとの盆地で諏訪湖を源流とする天竜川が流れる。 日照時間が長く寒暖差が大きい。</p> <p>沿革●1937年市制施行。1956年から2005年にかけて1市2町13村と合併し、現在は、近隣1市3町10村と南信州広域連合（人口16万人）を構成している。リニア新幹線の飯田駅開業を見込み浜松、豊橋を含む三遠南信広域連携（248万人）を目指す。</p> <p>主要産業●農業・観光・航空機部品などの機械・精密工業 一般会計●490億64万円（議員報酬月額 40.7万円）（経常収支比率88.1%）</p> <p>市の特徴●江戸と京都・大阪を結ぶ街道の要所として栄える。リニア新幹線駅も予定。自然との共存で環境モデル都市に選ばれ、「住みたい田舎」ベストランキング（宝島社）でも1位に。</p> <p>特色ある施策●信号のない環状交差点・民家の屋根を借り太陽光発電・リンゴ並木の市道</p>	
<p>【南信州・飯田産業センターの概要】</p> <p>（公益財団法人）南信州・飯田産業センターは、地域の産業振興に寄与する支援機関として管内の多くの業界団体の事務局が置かれ、地域内連携拠点として、中小企業の販路開拓や技術開拓、人材育成を支援している。</p> <p>「エス・バード」の指定管理者として、航空機産業分野では国内唯一の環境試験機器を備えた飯田工業技術試験研究所等の機能向上と各機関との相互連携を支援・コーディネートする役割を担うとともにホールや会議室などの貸出業務等を行っている。</p> <p>【エス・バードの概要】</p> <p>エス・バードは、南信州広域連合、長野県工業技術総合センター、信州大学、（公財）南信州・飯田産業センターなどが連携し、航空機産業をはじめとする飯田下伊那地域の産業の高度化、高付加価値化を実現するための施設である。（南信の「S」とバード・鳥の「B」をイメージ）</p>	
<p>【視察目的】</p> <p>航空宇宙産業などの産業振興と人材育成を目指した「エス・バード」の指定管理者である南信州・飯田産業センターを視察し、その役割を学び、成果を委員会活動に反映させ、羽村市の産業振興と、企業誘致の発展向上に寄与するため。</p>	
<p>【視察概要（内容）】</p> <p>（視察の流れ） 産業振興と人材育成の拠点「エス・バード」の役割と現状についての説明 質疑応答</p>	

(産業振興と人材育成の拠点「エス・バード」の役割と現状についての説明)

1. 産業振興の拠点として、高校再編での空き校舎を活用。航空宇宙産業を掲げて活成化する。

①2012年、飯田工業高校と飯田長姫高等学校が統合。南信州広域連合(14市町村)が「知の拠点構想」として、長野県、経済産業省、信州大学などと旧飯田工業高校校舎の利用を検討。

②2016年、航空機産業を目的に「産業振興と人材育成の拠点」として飯田市が借用。地方創生交付金(10億円)や県の補助金を活用して改修工事をする。施設整備に約21億円。機器導入に約7億円を投入。航空機部門の環境評価試験機器5基は国内唯一の規模。「長野県航空産業振興ビジョン」に沿い、10年間は航空機研究を優先する。

③2017年、信州大学サテライトキャンパス、長野県工業技術総合センター航空機産業支援サテライトが入居し装備品などの研究開発が始まる。2019年、南信州・飯田産業センター、長野県工業技術総合センター、飯田市工業課が入居。産業センターが指定管理者として運営する。

2. 航空機システムと都市計画の人材育成で信州大学との連携

①2017年、「信州大学航空機システム共同研究講座」開講。1期4年間で現在2期目。昨年までに19名が終了。航空機メーカーなどに就職。

②2023年、「ランドスケープ・プランニング共同研究講座」。地域の自然環境を基盤にまちなみ空間を総合的にデザイン。100年先を見据えた都市計画を研究する。

③大学などの高等教育機関がない地域のため信州大学や関係機関との連携を強化。「社会人育成講座」などで人材確保を進め持続可能な地域産業を振興する。

3. 支援・連携体制の強化

①機械や食品関係の試験機材の運用で信頼性の高い製品を生み出す。

②農業、商業、観光などの異分野の交流で新たな製品やサービス提供を支援する。

③エス・バードの機能発信。展示・体験コーナーを充実。視察や見学を積極的に受け入れ。

(質疑応答)

質問●「航空宇宙産業」が新鮮です。山国・信州の飯田地域との接点はあるのでしょうか。

回答●澄んだ空気と水、日照時間も長い自然環境で養蚕が盛んでした。戦時中、精密機器工場などが疎開、技術の習得・移転で地場産業として広がりました。中京圏に近く、精密技術との親和性があり、「長野県航空産業振興ビジョン」にも沿ったものです。

質問●東京モーターショーが「東京モビリティ(移動)ショー」と名称変更。空飛ぶ自動車やドローンも展示されたそうです。一方で三菱重工の小型ジェット機が米国の形式証明が得られず断念したほど検査は厳格です。航空機器部品は他の部品と違うのでしょうか。

回答●航空宇宙部品は気圧、温度、振動にも耐えられる精度や強度、信頼性が必要。エス・バードでは各種の試験装置や測定機器を備え新製品に取り組む中小企業の要望に応じています。こうした企業の連携で共同受注が可能になり、部品からシステム装備品まで協働する枠組みを目指しています。

質問●開設から5年、これまでの成果と今後の目標は。

回答●1975年に中央自動車道が開通し、工業が盛んな名古屋までは1時間ほど。企業誘致を進め、エス・バードの開設もあり、製造業は現在300社ほどです。シチズン、三菱電機、日本電産などのほか、中小企業が多いので、企業連携や販路拡大支援で南信州地域の産業振興に取り組んでいます。

質問●「三遠南信流域都市圏構想」とはどのようなものでしょうか。

回答●三河、遠州、南信の3圏域の連携モデルです。事業所は約10万社となり、製品出荷額13兆円。リニア新幹線の飯田駅が予定され、地域を結ぶ高規格道路も建設中。古くから街道や川を使つての往来の歴史があり、新たな交流の発展を期待しています。

【所感】

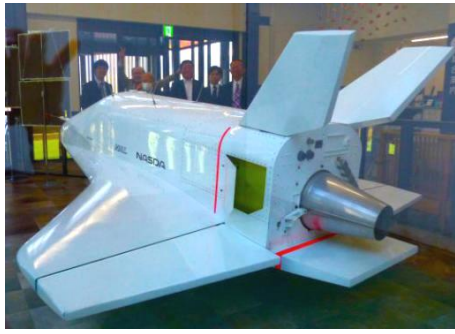
明確な将来像・・・地域産業の将来像を見据え、自然条件や地理的環境を活かして航空宇宙産業という新分野に挑戦。実施計画と達成目標を掲げ、国や県の補助金を積極的に活用。中小企業への支援や人材育成で地域の価値をあげている。市民税法人分は約6億円(4.7%)で羽村市を上回る。羽村市の行政運営に活かせる事項・・・産業センター「エス・バード」では地元農産物を使った発酵食品や干し柿などの乾燥食品をブランド化。和紙を原料にした「水引き」のような付加価値の高い伝統産業も奨励。県の出先機関も入所して地域産業全体を活成化する。こうした施設は羽村にも設置したい。

地域連携の重要性・・・南信州広域連合は14市町村で医療、教育、消防、産業などで連携して効果を上げている。今後はリニア新幹線の飯田駅開業を目指して「三遠南信広域連合」を計画。県境連携の先進モデルとして注目されている。信州人気質は勤勉実直、努力と忍耐、控えめで謙虚と言われている。しかし飯田市の眼は天竜川河口である太平洋、そして世界に向いているのだろう。南アルプスを貫き浜松に至る道路も開通予定。伝統産業を守りつつ航空宇宙産業に注目。県境を越えた広域連携など明確な目標を掲げて実施、達成目標や費用対効果まで見通すことで将来像が見えてくる。

かつて「進取の気性」と言われた羽村でも見習うべき施策、と実感しました。

添付資料（写真・資料等）

	<p>南信州・飯田産業センターが管理している「エス・バード」</p>
	<p>工業技術試験研究所からの説明を受ける</p>



JAXA (宇宙航空開発研究機構) から提供された実験機



三遠南信広域連携
